

# 我々は、AI とどのように付き合うのか？

豊田 正和

AIに係る議論がかまびすしい。メディアには、毎日のように異なった意見があふれているが、肯定的な意見から、否定的な意見まで多岐にわたり、眩暈をもたらしかねない。ある人は、AIは、インターネットや内燃機関の発明に匹敵する大発明であり、世界を大きく発展させる可能性があると言い、ある人は、原子力爆弾に匹敵する悪魔の発明であり、世界を大戦争に導きかねないと言う。ご関心がある方は、是非とも、2024年5/6月号の座談会をお読みいただきたい。開発者であり、利用者であり、規制者である3人の専門家の討論を掲載させていただいた。

小生には、率直に言って、語るほどの知見はないが、利用しようという好奇心はある。学びの途中の者として思うのは、一部の方が言われるように、自動車の発明のようなものではないかということだ。つまり、大変便利なものであるが、一定の規制やガイドラインは必要だということだ。自動車の発明により、人間の活動範囲が、時間的に、距離的に、飛躍的に広がったのは事実である。しかし、一方で、交通事故により、少なからぬ人々の命を奪ったのも否定できない。結局、人々の判断は、交通ルールを守っている限り、その事故は、最小限に食い止められるというものだ。その結果、自動車のもたらす果実は、最大限甘受できる。AIについても同様ではないか。AIよってもたらされる便益は限りない。例えば、仕事面の効率化だ。異なった言語間の翻訳であり、会議録の瞬時の完成であり、データ管理の合理化であり、やがては、意志決定の迅速化、正確化、最適化などに向かうはずだ。一方で、フェイク・ニュースを拡散させ、選挙の結果をゆがめ、無用な戦争を引き起こさないとも限らない。

重要なことは、座談会に出てきた一つのキー・ワードが示すように、「AIを使わないことがリスク」ではないだろうか。業務の効率化は、人口減少や、高齢化に直面する多くの国々にとって大いなる福音のはずだ。確かに、単純労働作業は消失し、仕事を失う人も出てくるかもしれない。シナリオや作曲などの創作作業において、知的財産違反も生じかねない。前者について必要なのは人材養成投資であり、後者について必要なのは、素材として使用された創作物の明確化などの適切なルールづくりではないだろうか。AIは「道具」である。恐らくは、「優れた道具」である。これにより、業務の効率化が進み、我々のライフ・ワーク・バランス」が確保され

ば、我々の生活も豊かになる。最近、多くの方が指摘するように、国会答弁づくりにおけるAIの利用は、公務員への負担の軽減をもたらす業務の効率化と言う点から、検討に値しよう。

それでは、「適切なルール」とは何か。詳細に入るつもりはないが、昨年、日本は、G7の議長国であり、「AI広島プロセス」を主導した。そこで目指したのは、「安全、安心で信頼できるAI」であった。米国は、開発をリードする国であり、規制への関心は高くはないとされていたが、約40州で、AIが生成する画像や音声の仕様使用形成などに係る規制を導入するなど規制に向けた動きも強まっている。一方、EUは、個人情報や、知的財産権の確保にも、極めて厳格であり、規制をリードしているようだ。三月中旬、欧州議会は、AIを包括的に規制し、違反者に、高額な制裁金を課する法案を賛成多数で、合意した。日本では、今のところ、ガイドラインは良いが、規制は行き過ぎではないかとの意見が多そうだ。今後の規制の動きを、グローバルにみていく必要がある。

AIの技術的特異点（人間の脳と同じレベルのAIが誕生すること）を懸念する声があるが、自動車における自動運転に似ているのではないか。規制を強化して、開発を止めるよりも、導入が近づくにつれて、その技術の特徴を踏まえながら、適切な規制を考えることが現実的ではないか。

4月上旬に、岸田総理が米国を訪問し、防衛から、宇宙、AIや量子技術などの最先端分野まで、様々な日米協力の在り方について議論がなされた。デジタル分野においては、開発面でも、利用面でも遅れの日立っていた日本企業だが、AI分野では、それなりの地位を得つつあるようだ。日米の企業が協力して資金提供をして、日米の大学間協力を支援するという。日米を含めた国際協力は重要である。AIが、人類の生活を豊かにするならなおさらだ。日米のみならず、多くの国との間における国際協力の具体的展開を期待したい。

国際経済交流財団 会長  
豊田 正和